

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 () 財務会計上の短縮番号 170
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6031 1 担当部課名 総合政策部政策推進課 担当課長名 衛門 昭彦

1 事務事業の概要

施策名	広域行政の推進
第1期実施計画の事業名	-
財務会計上の事業名	広域行政施策研究事業
事業の対象[誰(何)を]	近隣市町の共通課題等について
事業の手段[どうする(させる)ことで]	北摂市長会、豊能地区市長・町長連絡会議などの広域的な会議などを通じて、近隣市町と連携し調査研究を進めるとともに、府からの権限移譲に対する連携方策等を検討・実施する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	共通課題の解決を図り、より効率的な行政運営を推進する。23年度は豊能地区3市2町で図書館の相互利用を検討(24年度試行的に実施)。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和47年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	豊能地区市長・町長連絡会議の負担金額を150千円から100千円に変更。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	北摂市長会規約、豊能地区市長・町長連絡会議会則

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22
	事業費(千円)		262		261		211		200	
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	820	0.17人	1,360	0.80人	6,400	0.50人	3,900	470.6%
	正職員	0.10人	820	0.17人	1,360	0.80人	6,400	0.50人	3,900	470.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,082		1,621		6,611		4,100		407.8%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	1,082		1,621		6,611		4,100		407.8%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内容	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(予定)	目標値(H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会議等への参加	回	14	16	17	17
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	連携施策の実現(広域図書館試行)						28(本格実施)
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	連携し調査研究を進める中、長年の課題であった図書館の相互利用(試行)を決定、今後も広域連携を推進することは必要である。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	企画・立案等の市政運営に関わる事務のため、アウトソーシングはできない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
試行ではあるが、図書館の相互利用が実現に至ったことは大きな一歩。本格稼働への課題整理とともに、地方分権推進のため新たな広域連携の検討が必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	6031	2	担当部課名	総合政策部政策推進課
			担当課長名	衛門 昭彦

1 事務事業の概要

施策名	広域行政の推進
第1期実施計画の事業名	-
財務会計上の事業名	広域連携推進事業
事業の対象(誰(何)を)	共同処理センターの運営
事業の手段(どうする(させる)ことで)	広域連携研究会を開催し、対策・検討を行うとともに、新たな共同処理事務についても連携・実施していく。
事業の目的(どのような結果を得るか)	共通する課題の解決を図るとともに、より効率的な行政運営を推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成21年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	池田市、箕面市、豊能町、能勢町の2市2町による共同処理センターのオープン
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法第252条、池田市箕面市豊能町能勢町における共同処理センターの共同設置に関する規約

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		0		44		9,742		8,000	
内 訳	人件費(人・千円)	0.10人	820	0.17人	1,360	0.30人	2,400	0.28人	2,145	176.5%
	正職員	0.10人	820	0.17人	1,360	0.30人	2,400	0.28人	2,145	176.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		820		1,404		12,142		10,145		864.8%
財 源	国・府支出金				44		9,742		8,000	22140.9%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		820		1,360		2,400		2,145	176.5%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区 分	内 容	単 位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	広域連携研究会の開催	回	10	14	7	7
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	広域連携による大阪府からの事務移譲	事務	0	36	52	53	53
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 大阪府からの権限移譲の受け皿としても有益であり、効率的な事務処理を行うため、今後も広域連携による共同処理が必要である。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 企画・立案等の市政運営に関わる事務のため、アウトソーシングはできない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
大阪府からの権限移譲の受け皿として共同処理センターをスタートできた。まずは事務をスムーズに処理できるように努め、その上で更なる事務の広域連携についても検討が必要。	